

## 山形市の普通会計財務諸表の概要について(平成 21 年 3 月)

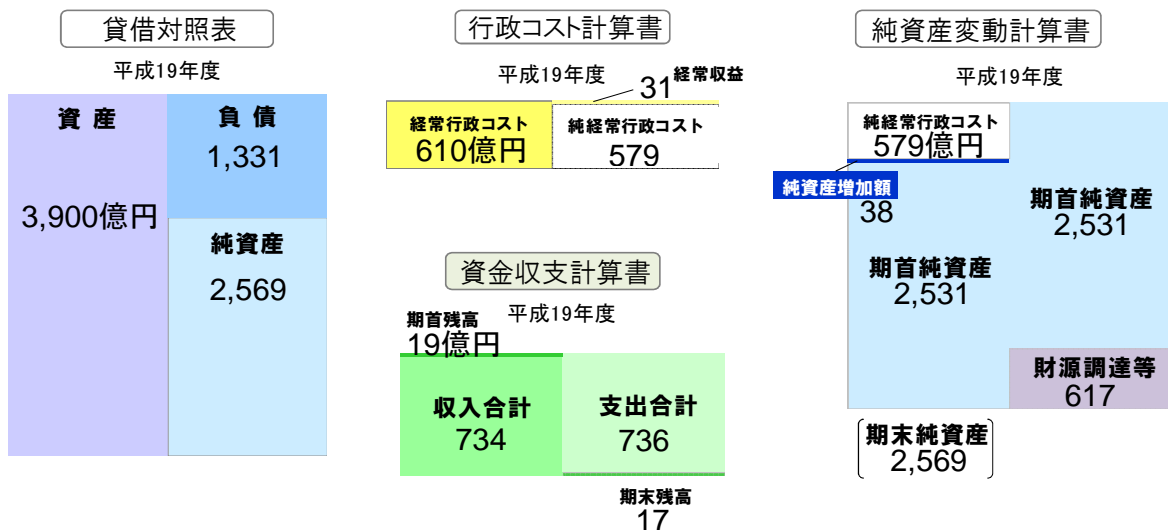
当市は、平成 19 年度の普通会計財務諸表(総務省方式改訂モデル)について、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に基づき、試作しました。なお、同報告書により作成することとされている市の公営事業会計や第三セクター等を含む連結財務諸表については、作成作業中です。

### 1 財務諸表の基本的な作成方針等

対 象 会 計	普通会計(山形市一般会計及び山形市区画整理事業会計)
対 象 年 度	平成 19 年度(作成基準日・平成 20 年 3 月 31 日) ただし、出納整理期間における取引は、基準日までに終了したものと処理
基 礎 数 値	昭和 44 年度から平成 19 年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、山形市の平成 19 年度決算書等を使用
有 形 固 定 資 産	取得原価※により計上し、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎として算定(固定資産台帳については段階的に整備)
売 却 可 能 資 産	・ 範囲…平成 20 年度予算に財産収入として計上した普通財産 ・ 価額の算定方法…不動産鑑定評価や売買実例等に基づく合理的な評価
投 資 及 び 出 資 金	株式等の有価証券や連結対象となる会計及び法人等への出資金等について、時価または、実質価額により計上
回 収 不 能 見 込 額	市税や保育料等の歳入未済額について、債権の種類別に過去の回収不能実績率により、回収不能見込額を計上
退 職 手 当 引 当 金	職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を計上(地方財政健全化法による将来負担比率の算定における「退職手当負担見込額」と同額)

※新地方公会計制度における資産評価は、いずれのモデルを選択した場合でも、公正価値による評価が原則ですが、市道や学校等の有形固定資産については、価額情報を含む固定資産台帳の整備に一定の時間を要することから、総務省方式改訂モデルを選択した場合は、段階的な台帳整備が認められているものです。

### 2 普通会計財務諸表の要旨



2 普通会計財務諸表の要旨(つづき)

平成19年度山形市普通会計財務諸表の要旨・4表の関係

貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	362,453	1. 固定負債	120,139
(1) 有形固定資産	361,559	(1) 地方債	96,798
① 生活インフラ		(2) 長期未払金	7,455
国土保全	214,421	(3) 退職手当引当金	15,886
② 教育	83,078		
③ 福祉	9,297	2. 流動負債	13,005
④ 環境衛生	7,384	(1) 翌年度償還	
⑤ 産業振興	25,794	予定地方債	10,387
⑥ 消防	2,783	(2) 未払金	531
⑦ 総務	18,801	(3) 翌年度支払	
(2) 売却可能資産	894	予定退職手当	1,257
2. 投資等	22,472	(4) 賞与引当金	831
(1) 投資及び出資金	16,995		
(2) 貸付金	250		
(3) 基金等	4,358		
(4) その他	869		
		負債合計	133,144
		純資産の部	
3. 流動資産	5,066	1. 公共資産等整備国県補助金等	52,905
(1) 財政調整基金	2,245	2. 公共資産等整備一般財源等	250,650
(2) 減価基金	541	3. その他一般財源等	△ 48,798
(3) 歳計現金	1,718	4. 資産評価差額	2,089
(4) 市税等未収金	562	純資産合計	256,847
資産合計	389,991	負債及び純資産合計	389,991

※1 有形固定資産のうち、土地は121,501百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,267百万円です。

※2 債務負担行為に関する情報(貸借対照表に計上したものの以外)

(1) 物件の購入等に係る支出予定	27,279百万円
(2) その他・利子補給等に係る支出予定	2,573百万円

資金収支計算書の要旨

{ 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 }

(単位:百万円) (基礎的財政収支)

1. 経常的収支	17,590	収入総額	73,374
2. 公共資産整備収支	△ 4,757	支出総額	△ 73,546
3. 投資・財務的収支	△ 13,004	地方債発行額	△ 4,590
当期収支	△ 170	地方債元利償還額	11,979
期首資金残高	1,888	減価基金等増減	143
期末資金残高	1,718	基礎的財政収支	7,361

行政コスト計算書の要旨

{ 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 }

(単位:百万円)

経常行政コスト		60,971
1. 人にかかるコスト		14,603
(1) 人件費		12,523
(2) 退職手当引当金繰入等		1,249
2. 物にかかるコスト		19,745
(1) 物件費		9,332
(2) 減価償却費		9,311
(3) 維持補修費		1,103
3. 移転支出的なコスト		24,287
(1) 他会計への支出		9,829
(2) 社会保障給付等		9,521
4. その他のコスト		2,336
(1) 支払利払		2,212
(2) その他		124
経常収益		3,042
使用料・手数料等		3,042
純経常行政コスト		57,929
(経常行政コスト-経常収益)		

純資産変動計算書の要旨

{ 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日 }

(単位:百万円)

期首純資産残高	253,089
純経常行政コスト	△ 57,929
財源調達	61,639
地方税	38,273
地方交付税	8,413
経常補助金	8,427
建設補助金	1,038
その他	5,488
資産評価替・無償受入	△ 2
その他純資産増加額	51
純資産増加額	3,759
期末純資産残高	256,847

(注)1 貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書は総務省方式改訂モデルに則って作成しております。

(注)2 各表示額は、十万の位で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表	一定時点における「資産」と「負債」といった財政状況(残高)を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費等のコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料等)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」)であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額等に計上されている各数値が1年間でのどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの